

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月19日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,493	△12.6	183	△73.5	199	△67.9	△113	—
28年3月期	23,449	△0.1	689	△47.2	622	△54.1	148	△94.5

(注) 包括利益 29年3月期 △59百万円 (—%) 28年3月期 △768百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2.48	—	△0.5	0.6	0.9
28年3月期	3.24	—	0.6	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,514	23,484	74.3	494.10
28年3月期	31,701	23,917	72.9	503.84

(参考) 自己資本 29年3月期 22,663百万円 28年3月期 23,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	797	△246	△394	8,556
28年3月期	2,042	△1,599	△392	8,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	321	216.1	1.4
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	160	—	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	—	—	64.2	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は3円50銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.3	50	199.1	50	—	20	—	0.44
通期	21,100	3.0	420	129.4	420	100.5	250	—	54.49

※ 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は5円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	54,818,180株	28年3月期	54,818,180株
29年3月期	8,949,833株	28年3月期	8,935,892株
29年3月期	45,876,273株	28年3月期	45,887,606株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更

(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

株式併合、単元株式数の変更に関する詳細につきましては、別途平成29年5月19日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 3円50銭
 - 年間配当金合計 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 5円45銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態に概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境は、6月の英国のEU離脱決定や1月に就任したトランプ新米大統領の保護主義政策による影響など不透明な要素はあるものの、欧米地域では、緩やかな拡大傾向で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国においては、上半期の景気減速から依然として不安定な状況にあります。

国内経済においては、企業の設備投資には足踏み傾向が見られますが、雇用情勢の改善傾向が継続し、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりましたが、大判インクジェットプリンタ市場における大手メーカーの参入によって世界的に競争が激化し、製品価格が下落しました。また、為替の円高基調が当社グループの業績に影響を与えています。

このような状況の中、8月には情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。続けて、10月1日付で国内の営業効率と顧客サービスの向上、並びに原価低減、経費削減を目的に子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの3Dプリンタ事業、設計製図機器販売、計測・制御機器販売、CADソリューション等の事業を武藤工業株式会社に集約いたしました。これらの施策により、在庫の圧縮が進み、また、合理化による経費削減等の効果が表れています。

主力製品である大判インクジェットプリンタにおいては、成長市場のインダストリアル、テキスタイル分野の製品を中心とした新製品開発を推進し、LED-UVハイブリッド機のVJ-1638UH、ダイレクトテキスタイル機のVJ-1938TX、ハイグレード高速プリント機の1938X、高速昇華転写プリンタのVJ-1948WXの4機種と捺染顔料インクTP11、昇華転写インクDH11の2種類を発表発売いたしました。

3Dプリンタにおいては、業界初のエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層(FDM)方式のデスクトップ型3DプリンタMF-2500EPを新発売し、好評を得ております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は204億93百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は1億83百万円(前年同期比73.5%減)、経常利益1億99百万円(前年同期比67.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は1億13百万円(前年同期は1億48百万円の利益)となりました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業(アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国の長引く景気低迷の影響と競争激化による販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高68億96百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント損失4億29百万円(前年同期は98百万円の利益)となりました。

北アメリカにおいては、為替の円高の影響により、売上高36億9百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益2億57百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売を維持するものの、為替の円高による影響とヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響により、売上高55億98百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益1億55百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(情報サービス事業)

販売はほぼ前年並みに推移し、売上高21億71百万円(前年同期比0.4%増)となりました。10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化により、セグメント利益は1億64百万円(前年同期比191.0%増)となりました。

(設計計測機器事業)

販売は堅調に推移し、売上高15億46百万円(前年同期比2.3%増)となりました。10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化により、セグメント利益は1億49百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。なお、当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「設計計測機器事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。本事業セグメントは、設計製図機器及び光学式計測器等の製造販売を行うものであります。

(不動産賃貸事業)

安定した稼働により堅調に推移し、売上高2億63百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益2億2百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(その他の事業)

販売は若干減少し、売上高4億6百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失22百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は305億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億86百万円の減少となりました。

流動資産は186億89百万円となり、9億55百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億49百万円、たな卸資産の減少2億45百万円、繰延税金資産の減少1億7百万円等であります。

固定資産は118億24百万円となり、2億31百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少2億11百万円、機械装置及び運搬具の減少25百万円、工具器具及び備品の減少33百万円、繰延税金資産の増加47百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は70億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円の減少となりました。

流動負債は48億50百万円となり、5億88百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億35百万円、未払法人税等の減少1億33百万円等であります。

固定負債は21億80百万円となり、1億64百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億75百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は234億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億21百万円と親会社株主に帰属する当期純損失1億13百万円の計上による利益剰余金の減少4億34百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー7億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー2億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3億94百万円の支出となり、期首より36百万円増加し、85億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億97百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少4億67百万円、減価償却費の計上4億61百万円、法人税等の還付金1億33百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少3億43百万円、棚卸資産の増加1億39百万円、法人税等の支払4億87百万円の資金減少要因等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億46百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億87百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億20百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	67.6	62.9	75.5	72.9	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	66.2	62.2	33.7	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	△0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.8	84.4	△118.4	578.1	249.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきまして、我々を取り巻く世界情勢は、欧州、中東、東アジアに広がる地政学リスクの影響など、先行きに不安定な要素は払拭されておりませんが、経済は欧米を中心に緩やかな拡大傾向を示し、我が国経済においても回復傾向が続くとみられております。

このような状況の中、当社グループにおいては、製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速します。主力の大判インクジェットプリンタ事業については、製品構成を成長市場であるインダストリアル、テキスタイル分野へ大きくシフトし、新製品はインダストリアル市場向けに4機種、テキスタイル市場向けに2機種を計画しています。また、当社独自のインクであるMP（マルチパーパス）インクの、素材に左右されない鮮やかな発色等の特性を更に高めると同時に、当該インク専用製品のラインナップ拡充を計画しています。販売活動については、成長分野での拡大と高収益が期待できる欧米並びに日本市場を中心に強化してまいります。

3Dプリンタ事業においては、コンシューマ向け製品から業務用製品へシフトし、より収益力の高い自社製品の販売強化を図ってまいります。

経費については、昨年度より検討を進めていました物流構造改革を実施し、抜本的なコスト削減に取り組みます。

以上により、第2四半期累計期間における売上高100億円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を見込み、通期においては売上高211億円、営業利益4億20百万円、経常利益4億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を見込んでおります。為替レートにつきましては、第2四半期累計期間をUSD：110円、EUR：118円とし、通期平均をUSD：108円、EUR：116円としております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当期の配当金は3円50銭とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品、飲食業等の事業展開を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他5社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,796,279
受取手形及び売掛金	4,570,055	4,020,972
商品及び製品	2,876,159	2,816,185
仕掛品	125,906	150,354
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,736,068
繰延税金資産	316,372	208,428
その他	1,137,881	1,058,964
貸倒引当金	△102,200	△97,314
流動資産合計	19,645,504	18,689,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,292,320	11,214,967
減価償却累計額	△8,279,890	△8,413,612
建物及び構築物 (純額)	3,012,429	2,801,354
機械装置及び運搬具	1,406,412	1,314,123
減価償却累計額	△1,323,625	△1,256,767
機械装置及び運搬具 (純額)	82,787	57,355
工具、器具及び備品	1,815,997	1,879,465
減価償却累計額	△1,493,038	△1,589,686
工具、器具及び備品 (純額)	322,958	289,778
土地	5,426,111	5,418,135
リース資産	60,754	52,217
減価償却累計額	△37,556	△41,139
リース資産 (純額)	23,197	11,077
建設仮勘定	—	872
有形固定資産合計	8,867,484	8,578,575
無形固定資産		
その他	299,354	272,720
無形固定資産合計	299,354	272,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	2,205,585
差入保証金	78,539	60,000
繰延税金資産	657,460	705,152
その他	27,843	27,014
貸倒引当金	△24,837	△24,479
投資その他の資産合計	2,889,151	2,973,274
固定資産合計	12,055,991	11,824,570
資産合計	31,701,495	30,514,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,817,536
未払金	364,213	359,557
未払法人税等	273,856	140,357
賞与引当金	140,554	127,731
製品保証引当金	405,457	374,903
その他	1,001,191	1,029,919
流動負債合計	5,438,461	4,850,005
固定負債		
繰延税金負債	85,206	71,046
退職給付に係る負債	1,925,435	1,750,270
役員退職慰労引当金	55,677	57,556
その他	279,001	301,572
固定負債合計	2,345,320	2,180,447
負債合計	7,783,782	7,030,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,642
利益剰余金	12,993,335	12,558,437
自己株式	△2,344,848	△2,348,307
株主資本合計	25,030,150	24,591,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	227,115
為替換算調整勘定	△1,651,095	△1,865,497
退職給付に係る調整累計額	△430,628	△289,901
その他の包括利益累計額合計	△1,912,693	△1,928,282
非支配株主持分	800,256	820,551
純資産合計	23,917,713	23,484,055
負債純資産合計	31,701,495	30,514,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,449,606	20,493,395
売上原価	15,162,191	13,649,623
売上総利益	8,287,415	6,843,772
販売費及び一般管理費		
販売費	4,140,439	3,669,062
一般管理費	3,457,354	2,991,627
販売費及び一般管理費合計	7,597,793	6,660,689
営業利益	689,621	183,082
営業外収益		
受取利息	7,535	8,148
受取配当金	10,186	11,715
補助金収入	29,423	19,172
持分法による投資利益	—	7,939
その他	23,359	12,561
営業外収益合計	70,505	59,537
営業外費用		
支払利息	3,532	3,193
売上割引	5,386	5,289
株式交付費	—	7,975
為替差損	81,275	24,588
持分法による投資損失	43,606	—
その他	4,250	2,093
営業外費用合計	138,051	43,140
経常利益	622,075	199,479
特別利益		
固定資産売却益	93,536	566
投資有価証券売却益	16,769	52,918
厚生年金基金代行返上益	36,114	—
特別利益合計	146,420	53,485
特別損失		
固定資産売却損	191	3,541
固定資産廃棄損	4,390	15,803
減損損失	27,502	20,689
投資有価証券売却損	—	204
投資有価証券評価損	—	109,731
特別損失合計	32,084	149,971
税金等調整前当期純利益	736,411	102,993
法人税、住民税及び事業税	393,290	231,907
法人税等調整額	208,034	△65,978
法人税等合計	601,324	165,928
当期純利益又は当期純損失(△)	135,087	△62,935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13,540	50,786
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	148,627	△113,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	135,087	△62,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290,653	59,780
為替換算調整勘定	△157,276	△225,644
退職給付に係る調整額	△426,973	140,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,724	28,883
その他の包括利益合計	△903,628	3,791
包括利益	△768,541	△59,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△727,772	△129,311
非支配株主に係る包括利益	△40,768	70,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	△2,340,968	25,206,567
当期変動額					
剰余金の配当			△321,257		△321,257
親会社株主に帰属する当期純利益			148,627		148,627
自己株式の取得				△4,651	△4,651
自己株式の処分		92		771	863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	△172,629	△3,880	△176,417
当期末残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	△2,344,848	25,030,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,062	△1,497,413	3,057	△1,036,293	890,899	25,061,172
当期変動額						
剰余金の配当						△321,257
親会社株主に帰属する当期純利益						148,627
自己株式の取得						△4,651
自己株式の処分						863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,031	△153,681	△433,685	△876,399	△90,642	△967,041
当期変動額合計	△289,031	△153,681	△433,685	△876,399	△90,642	△1,143,459
当期末残高	169,030	△1,651,095	△430,628	△1,912,693	800,256	23,917,713

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	△2,344,848	25,030,150
当期変動額					
剰余金の配当			△321,176		△321,176
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△113,722		△113,722
自己株式の取得				△3,666	△3,666
自己株式の処分		△5		207	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△434,898	△3,458	△438,362
当期末残高	10,199,013	4,182,642	12,558,437	△2,348,307	24,591,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169,030	△1,651,095	△430,628	△1,912,693	800,256	23,917,713
当期変動額						
剰余金の配当						△321,176
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△113,722
自己株式の取得						△3,666
自己株式の処分						201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,085	△214,401	140,727	△15,589	20,294	4,705
当期変動額合計	58,085	△214,401	140,727	△15,589	20,294	△433,657
当期末残高	227,115	△1,865,497	△289,901	△1,928,282	820,551	23,484,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,411	102,993
減価償却費	499,187	461,827
のれん償却額	20,470	20,470
減損損失	27,502	20,689
固定資産処分損益 (△は益)	△88,954	18,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,330	△684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,582	△12,376
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20,735	△21,332
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△36,114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195,038	△3,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,750	63
為替差損益 (△は益)	80,927	57,133
受取利息及び受取配当金	△17,721	△19,864
持分法による投資損益 (△は益)	43,606	△7,939
支払利息	3,532	3,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,769	△52,713
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109,731
その他の損益 (△は益)	72,880	127,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,964	467,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487,008	139,634
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	338,516	△50,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,657	△343,491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△183,705	69,455
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	814	29,799
小計	2,236,559	1,114,895
利息及び配当金の受取額	18,154	20,031
利息の支払額	△3,532	△3,193
法人税等の支払額	△366,671	△487,685
法人税等の還付額	128,380	133,965
補助金の受取額	29,423	19,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,313	797,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,526	△475,651
定期預金の払戻による収入	265,180	475,388
有形固定資産の取得による支出	△1,043,751	△187,807
有形固定資産の売却による収入	193,073	4,850
無形固定資産の取得による支出	△72,614	△61,817
投資有価証券の取得による支出	△351,796	△197,580
投資有価証券の売却による収入	54,457	197,032
差入保証金の差入による支出	△22,346	△718
差入保証金の回収による収入	9,132	13,128
預り保証金の返還による支出	△147	—
事業譲受による支出	△100,000	—
その他	△553	△12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,892	△246,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,700	△12,767
自己株式の売却による収入	863	201
自己株式の取得による支出	△4,651	△3,666
配当金の支払額	△320,297	△320,420
非支配株主への配当金の支払額	△49,873	△49,873
その他	—	△7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,659	△394,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,092	△120,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,331	36,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,597,081	8,519,749
現金及び現金同等物の期末残高	8,519,749	8,556,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器(アジア)」、「情報画像関連機器(北アメリカ)」、「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器(アジア)」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器(北アメリカ)」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「設計計測機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,171,520	4,346,345	6,578,954	2,163,957	1,512,049	259,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,462,120	20,039	19,786	366,294	63,472	243,339
計	13,633,640	4,366,385	6,598,740	2,530,251	1,575,522	502,633
セグメント利益又はセグメント損失(△)	98,105	456,405	195,515	56,537	△13,386	204,715
セグメント資産	12,985,996	2,701,376	5,251,797	2,687,723	1,489,300	4,325,505
その他の項目						
減価償却費	252,118	11,119	71,969	38,969	36,182	82,094
のれんの償却額	20,470	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,147,695	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,519	7,151	44,745	4,892	4,964	134,944

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,032,121	417,484	23,449,606	—	23,449,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,175,052	36,168	6,211,221	△6,211,221	—
計	29,207,174	453,653	29,660,827	△6,211,221	23,449,606
セグメント利益又はセグメント損失(△)	997,893	△9,376	988,517	△298,895	689,621
セグメント資産	29,441,701	554,936	29,996,637	1,704,857	31,701,495
その他の項目					
減価償却費	492,454	3,597	496,051	3,136	499,187
のれんの償却額	20,470	—	20,470	—	20,470
持分法適用会社への投資額	1,147,695	—	1,147,695	—	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,160,218	263	1,160,481	△24,734	1,135,747

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△298,895千円は、セグメント間取引消去282,184千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△581,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,704,857千円は、セグメント間取引消去△1,616,574千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,321,432千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24,734千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,896,285	3,609,714	5,598,861	2,171,699	1,546,574	263,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,384,566	6,680	9,868	289,600	940	226,749
計	11,280,852	3,616,395	5,608,729	2,461,300	1,547,515	490,009
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△429,301	257,746	155,668	164,539	149,790	202,015
セグメント資産	11,384,826	2,461,894	4,266,179	2,949,513	1,879,293	4,300,572
その他の項目						
減価償却費	231,885	11,610	58,231	51,590	19,801	82,731
のれんの償却額	20,470	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,184,517	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,486	1,276	14,318	1,506	—	8,713

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,086,396	406,999	20,493,395	—	20,493,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,918,406	27,266	4,945,673	△4,945,673	—
計	25,004,802	434,266	25,439,068	△4,945,673	20,493,395
セグメント利益又はセグメント損失(△)	500,458	△22,369	478,089	△295,006	183,082
セグメント資産	27,242,281	599,507	27,841,788	2,672,719	30,514,508
その他の項目					
減価償却費	455,849	3,170	459,019	2,807	461,827
のれんの償却額	20,470	—	20,470	—	20,470
持分法適用会社への投資額	1,184,517	—	1,184,517	—	1,184,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,299	11,307	176,607	16,135	192,742

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△295,006千円は、セグメント間取引消去231,194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,201千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額2,672,719千円は、セグメント間取引消去△1,219,470千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,892,190千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,135千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	503.84円	494.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.24円	△2.48円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	148,627	△113,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	148,627	△113,722
期中平均株式数(株)	45,887,606	45,876,273

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案を付議することを決議し、併せて、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および定款の変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月19日)別途公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

役員の変動(平成29年6月29日予定)

退任予定取締役

取締役 竹田 晶信